

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	91,972	92,720	△ 748	△ 0.8
給水人口	人	91,972	92,720	△ 748	△ 0.8
給水戸数	戸	42,849	42,910	△ 61	△ 0.1
年間総配水量	m ³	9,947,766	9,992,955	△ 45,189	△ 0.5
自己水量	m ³	715,796	798,055	△ 82,259	△ 10.3
受水量	m ³	9,231,970	9,194,900	37,070	0.4
年間有収水量	m ³	9,855,912	9,895,607	△ 39,695	△ 0.4
有収率	%、ポイント	99.1	99.0	0.1	—
1日最大配水量	m ³	29,343	30,282	△ 939	△ 3.1
1日平均配水量	m ³	27,180	27,378	△ 198	△ 0.7
1人1日平均配水量	L	296	295	1	0.3
職員数	人	28	29	△ 1	△ 3.4

注1：有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

2：受水量は阪神水道企業団から受水した水量

3：1日平均配水量 = 年間総配水量 / 年間日数

4：1人1日平均配水量 = 1日平均配水量 / 給水人口

5：職員数には上下水道部長を含む

給水人口

給水人口は91,972人で、前年度と比較して748人（0.8%）減少している。

給水戸数

給水戸数は42,849戸で、前年度と比較して61戸（0.1%）減少している。

年間総配水量

年間総配水量は9,947,766m³（自己水量715,796m³ 受水量9,231,970m³）で、前年度と比較して45,189m³（0.5%）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は9,855,912m³で、前年度と比較して39,695m³（0.4%）減少している。

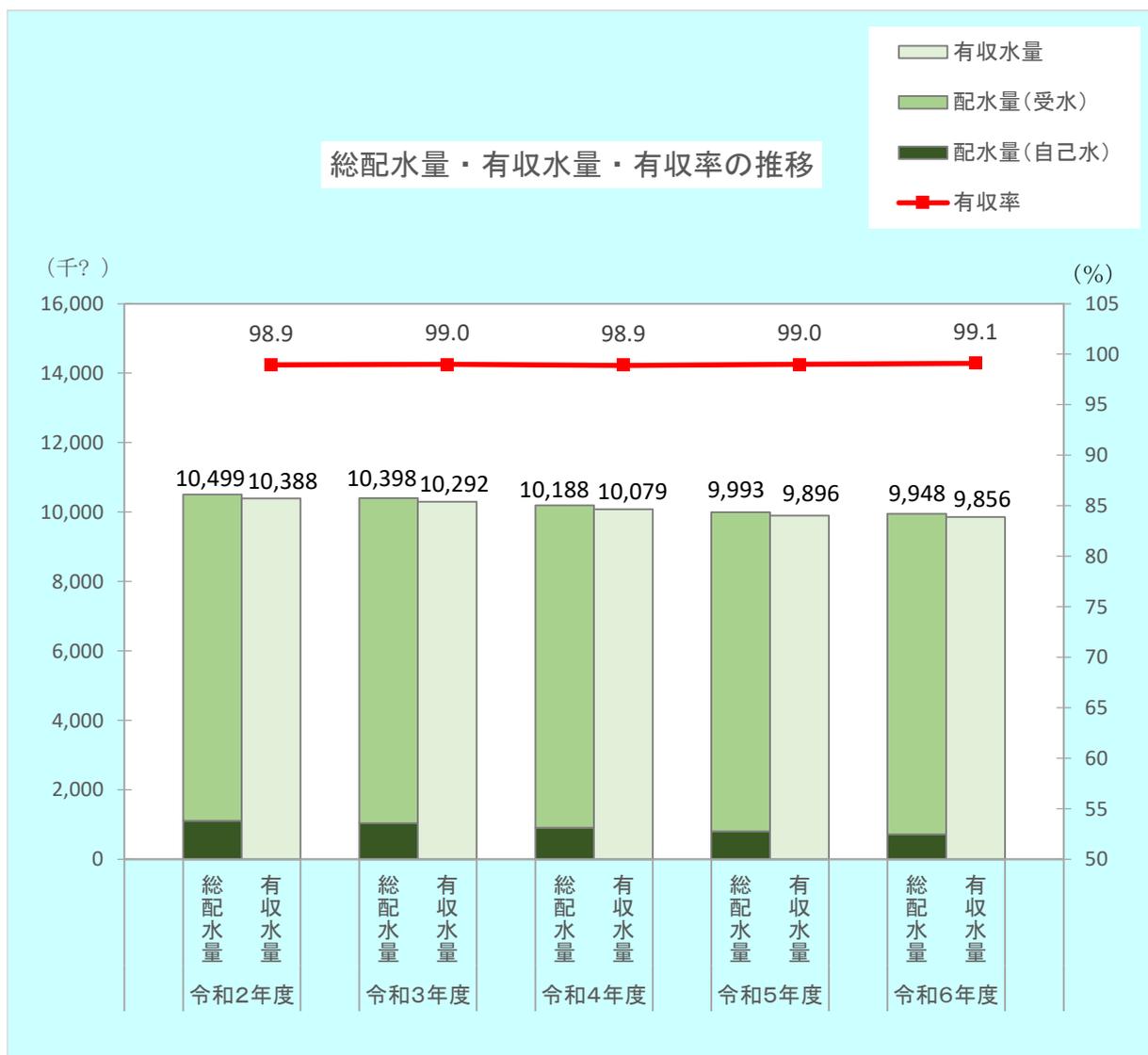
有収率

有収率は99.1%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

職員数

職員数は28人で、前年度と比較して1人減少している。

最近5か年における総配水量・有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



注1：総配水量 = 年間総配水量

2：有収水量 = 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	2,251,727,000	2,181,300,878	△ 70,426,122	96.9
営業収益	1,944,277,000	1,918,672,498	△ 25,604,502	98.7
営業外収益	173,890,000	129,068,291	△ 44,821,709	74.2
特別利益	133,560,000	133,560,089	89	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税 176,348,564 円

水道事業収益の決算額は21億8,130万円で、予算額22億5,173万円に対する収入率は96.9%となり、予算額を7,043万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、長期前受金戻入が66万円上回ったものの、分担金が3,315万円、消費税還付金が1,194万円、給水料金が1,170万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,236,371,000	2,036,790,615	0	199,580,385	91.1
営業費用	2,162,358,000	1,970,648,831	0	191,709,169	91.1
営業外費用	58,233,000	65,224,321	0	△ 6,991,321	112.0
特別損失	5,780,000	917,463	0	4,862,537	15.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 122,808,645 円

水道事業費用の決算額は20億3,679万円で、予算額22億3,637万円に対する執行率は91.1%となり、不用額は1億9,958万円となっている。

不用額の主な要因は、資産減耗費が1,768万円上回ったものの、原水及び浄水費が5,080万円、総係費が4,508万円、給水費が4,012万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 決算額の増減額	収 入 率
資 本 的 収 入	415,376,000	126,665,600	△ 288,710,400	30.5
企 業 債	388,700,000	100,000,000	△ 288,700,000	25.7
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	—
他会計負担金	0	0	0	—
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
投 資 返 還 金	26,665,000	26,665,600	600	100.0

注：仮受消費税及び地方消費税

0 円

資本的収入の決算額は1億2,667万円で、予算額4億1,538万円に対する収入率は30.5%となり、予算額を2億8,871万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、企業債が2億8,870万円、固定資産売却代金が1万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,203,115,000	1,040,998,977	0	162,116,023	86.5
建 設 改 良 費	634,334,000	521,628,713	0	112,705,287	82.2
機 器 費	150,738,000	102,349,960	0	48,388,040	67.9
企 業 債 償 還 金	317,021,000	317,020,304	0	696	100.0
投 資 金	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予 備 費	1,022,000	0	0	1,022,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税

51,980,145 円

資本的支出の決算額は10億4,100万円で、予算額12億312万円に対する執行率は86.5%となり、不用額は1億6,212万円となっている。

不用額の主な要因は、配水施設費が1億1,270万円、機械及び装置費が3,856万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,745,543,906	1,747,295,122	△ 1,751,216	△ 0.1
営 業 費 用 (B)	1,854,750,211	1,773,397,087	81,353,124	4.6
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 109,206,305	△ 26,101,965	△ 83,104,340	—
営 業 外 収 益 (D)	125,848,359	132,817,264	△ 6,968,905	△ 5.2
営 業 外 費 用 (E)	58,396,421	61,627,800	△ 3,231,379	△ 5.2
経 常 損 益 (F= C+D-E)	△ 41,754,367	45,087,499	△ 86,841,866	△ 192.6
特 別 利 益 (G)	133,560,049	119,056,489	14,503,560	12.2
特 別 損 失 (H)	835,338	660,898	174,440	26.4
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	90,970,344	163,483,090	△ 72,512,746	△ 44.4
営 業 収 支 比 率	94.7	99.1	△ 4.4	—
経 常 収 支 比 率	97.8	102.5	△ 4.7	—

注1：営業収支比率 = ((営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)) × 100

2：経常収支比率 = (経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用)) × 100

営業損益は、営業収益17億4,554万円に対し営業費用18億5,475万円で、差引き1億921万円の営業損失となっている。前年度は2,610万円の営業損失であり、比較すると損失額が8,310万円増加している。

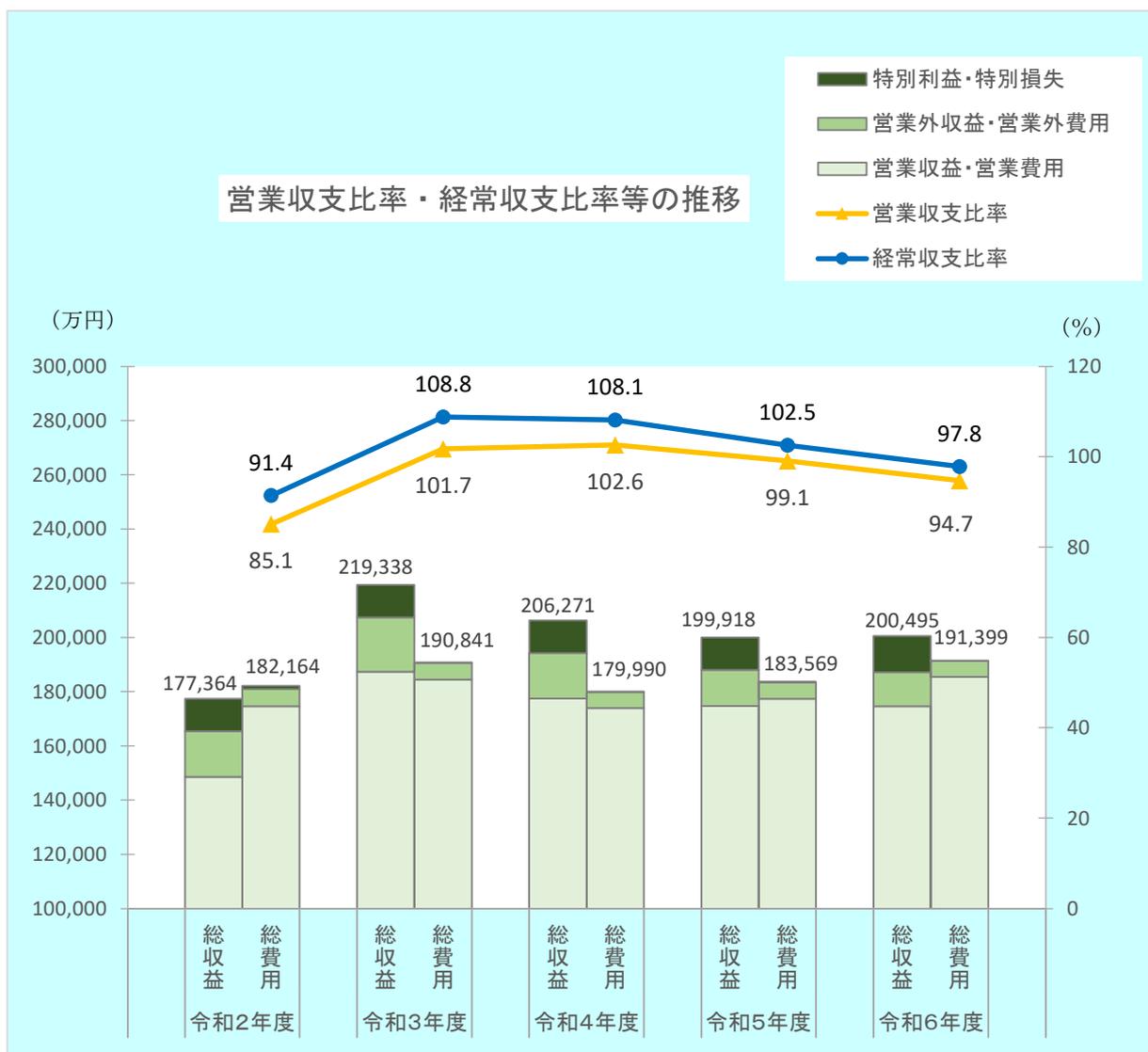
経常損益は、経常収益18億7,139万円（営業収益17億4,554万円 営業外収益1億2,585万円）に対し経常費用19億1,315万円（営業費用18億5,475万円 営業外費用5,840万円）で、差引き4,175万円の経常損失となっている。前年度は4,509万円の経常利益であり、比較すると経常損益が8,684万円減少している。

特別利益は1億3,356万円で、特別損失は84万円となっている。

以上の結果、令和6年度の当年度純損益については、9,097万円の純利益となった。前年度は1億6,348万円の純利益であり、比較すると7,251万円減少している。

営業収支比率は94.7%で前年度より4.4ポイント低下し、経常収支比率は97.8%で前年度より4.7ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

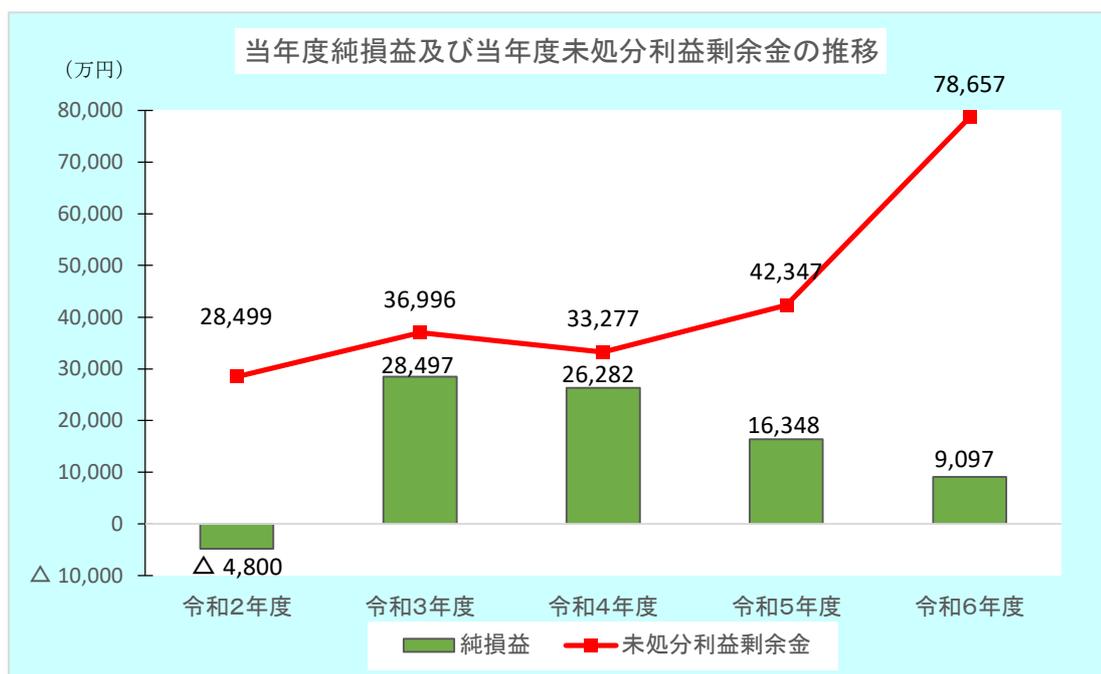
注2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	△ 47,999,127	284,969,766	262,818,988	163,483,090	90,970,344
前年度繰越利益剰余金	332,985,309	84,986,182	69,955,948	32,774,936	196,258,026
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	227,209,711	499,337,339
当年度未処分利益剰余金	284,986,182	369,955,948	332,774,936	423,467,737	786,565,709



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益9,097万円に、前年度繰越利益剰余金1億9,626万円、その他未処分利益剰余金変動額4億9,934万円を加えた7億8,657万円となっている。

当年度未処分利益剰余金7億8,657万円については、4億9,934万円を資本金に組入れ、2億円を建設改良積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額8,723万円は、翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用の分類

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	251,466,923	13.1	234,481,132	12.8	16,985,791	7.2
物 件 費	511,054,278	26.7	469,621,823	25.6	41,432,455	8.8
委 託 料	358,778,905	18.7	327,214,920	17.8	31,563,985	9.6
修 繕 費	56,466,481	3.0	55,800,663	3.0	665,818	1.2
工事請負費	21,813,300	1.1	21,232,600	1.1	580,700	2.7
路面復旧費	10,580,207	0.5	14,952,805	0.8	△ 4,372,598	△ 29.2
材 料 費	325,280	0.0	1,081,047	0.1	△ 755,767	△ 69.9
動 力 費	9,912,661	0.5	8,848,532	0.5	1,064,129	12.0
薬 品 費	1,284,656	0.1	1,094,946	0.1	189,710	17.3
保 険 料	1,151,881	0.1	1,092,096	0.1	59,785	5.5
負 担 金	17,018,857	0.9	4,967,231	0.3	12,051,626	242.6
その他物件費	33,722,050	1.8	33,336,983	1.8	385,067	1.2
受 水 費	648,146,083	33.9	628,167,973	34.2	19,978,110	3.2
減価償却費等	444,082,927	23.2	441,126,159	24.0	2,956,768	0.7
支払利息等	58,396,421	3.1	61,627,800	3.4	△ 3,231,379	△ 5.2
特 別 損 失	835,338	0.0	660,898	0.0	174,440	26.4
合 計	1,913,981,970	100.0	1,835,685,785	100.0	78,296,185	4.3

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、1,699万円（7.2%）増加している。その主な要因は、賞与引当金繰入額が175万円減少したものの、手当が847万円、給料が601万円それぞれ増加したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、4,143万円（8.8%）増加している。その主な要因は、路面復旧費が437万円、材料費が76万円それぞれ減少したものの、委託料が3,156万円、負担金が1,205万円それぞれ増加したことによるものである。

受水費は前年度と比較して1,998万円（3.2%）増加している。

減価償却費等は前年度と比較して、296万円（0.7%）増加している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が1,201万円、棚卸資産減耗費が143万円それぞれ減少したものの、固定資産除却費が1,640万円増加したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、323万円（5.2%）減少している。その主な要因は、その他雑支出が11万円増加したものの、企業債利息が335万円減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して、17万円（26.4%）増加している。その主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%、円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
供 給 単 価	169.74	169.34	0.40	0.2
給 水 原 価	184.40	174.79	9.61	5.5
販 売 収 益	△ 14.66	△ 5.45	△ 9.21	—
料 金 回 収 率	92.1	96.9	△ 4.8	—

注1：供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2：給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

3：料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

1m³当たりの供給単価は169.74円で、前年度と比較して0.40円、給水原価は184.40円で、前年度と比較して9.61円それぞれ増加している。その結果、1m³当たりの販売収益は△14.66円となり前年度と比較して9.21円減少し、料金回収率は92.1%となり前年度と比較して4.8ポイント低下している。

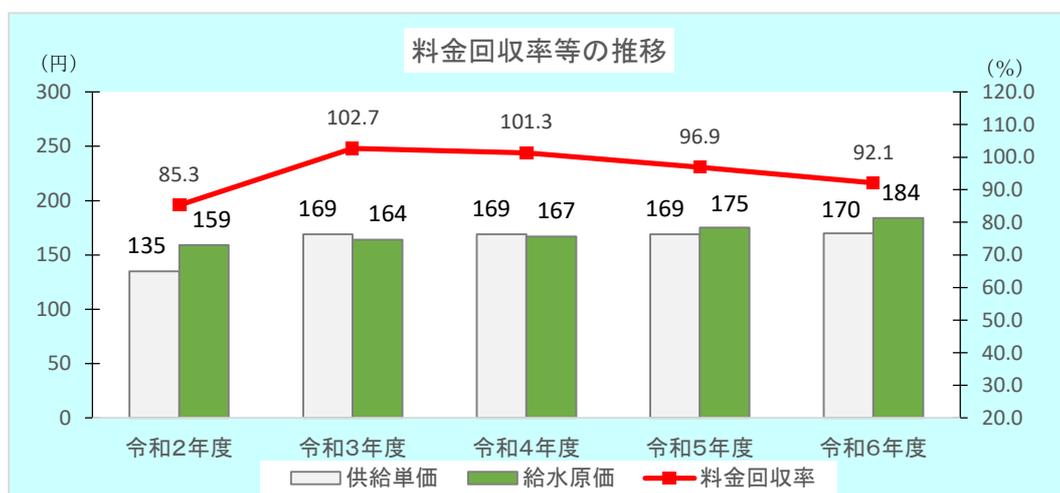
なお、料金回収率とは水道料金によって給水に係る費用がどの程度賄えているかを示す指標であり、100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 料金回収率等の推移

最近5か年における料金回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供 給 単 価	135.43	168.73	168.89	169.34	169.74
給 水 原 価	158.85	164.35	166.67	174.79	184.40
料 金 回 収 率	85.3	102.7	101.3	96.9	92.1



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
収益的 収入	営業 収益	負担 金	消火栓維持管理	8,003,000	4,993,000	3,010,000	60.3
	営業 外収 益	補 助 金	児 童 手 当	1,879,000	2,158,000	△ 279,000	△ 12.9
			能登半島地震被災地応 援職員派遣費用	0	780,716	△ 780,716	皆減
資本的収入	負 担 金	奥山浄水場土砂 災害対策工事	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減	
繰入金合計			9,882,000	47,931,716	△ 38,049,716	△ 79.4	

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は988万円で、前年度と比較して3,805万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 水道事業 別表1 P66～67参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業収益	2,004,952,314	1,999,168,875	5,783,439	0.3
営業収益	1,745,543,906	1,747,295,122	△ 1,751,216	△ 0.1
給水収益	1,672,900,449	1,675,758,443	△ 2,857,994	△ 0.2
受託工事収益	1,737,057	5,641,079	△ 3,904,022	△ 69.2
その他の営業収益	70,906,400	65,895,600	5,010,800	7.6
営業外収益	125,848,359	132,817,264	△ 6,968,905	△ 5.2
分 担 金	30,433,000	31,019,000	△ 586,000	△ 1.9
受 取 利 息	3,367,015	1,718,013	1,649,002	96.0
他会計補助金	7,495,000	8,148,716	△ 653,716	△ 8.0
長期前受金戻入	82,202,115	88,765,033	△ 6,562,918	△ 7.4
雑 収 益	2,351,229	3,166,502	△ 815,273	△ 25.7
特 別 利 益	133,560,049	119,056,489	14,503,560	12.2
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	14,049	56,489	△ 42,440	△ 75.1
その他特別利益	133,546,000	119,000,000	14,546,000	12.2

水道事業収益

水道事業収益は20億495万円で、前年度と比較して578万円（0.3%）増加している。

営業収益

営業収益は17億4,554万円で、前年度と比較して175万円（0.1%）減少している。その主な要因は、その他の営業収益が501万円増加したものの、受託工事収益が390万円、給水収益が286万円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は1億2,585万円で、前年度と比較して697万円（5.2%）減少している。その主な要因は、受取利息が165万円増加したものの、長期前受金戻入が656万円、雑収益が81万円、他会計補助金が65万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は1億3,356万円で、前年度と比較して1,450万円（12.2%）増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
水道事業費用	1,913,981,970	1,835,685,785	78,296,185	4.3
営業費用	1,854,750,211	1,773,397,087	81,353,124	4.6
原水及び浄水費	295,639,103	257,252,875	38,386,228	14.9
受水費	648,146,083	628,167,973	19,978,110	3.2
配水費	81,637,242	73,940,939	7,696,303	10.4
給水費	124,922,995	118,559,714	6,363,281	5.4
受託工事費	13,505,891	16,572,160	△ 3,066,269	△ 18.5
業務費	132,961,556	143,362,674	△ 10,401,118	△ 7.3
総係費	113,854,414	94,414,593	19,439,821	20.6
減価償却費	425,399,790	437,413,941	△ 12,014,151	△ 2.7
資産減耗費	18,683,137	3,712,218	14,970,919	403.3
営業外費用	58,396,421	61,627,800	△ 3,231,379	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,862,675	61,208,842	△ 3,346,167	△ 5.5
雑支出	533,746	418,958	114,788	27.4
特別損失	835,338	660,898	174,440	26.4
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	835,338	660,898	174,440	26.4

水道事業費用

水道事業費用は19億1,398万円で、前年度と比較して7,830万円（4.3%）増加している。

営業費用

営業費用は18億5,475万円で、前年度と比較して8,135万円（4.6%）増加している。その主な要因は、減価償却費が1,201万円、業務費が1,040万円それぞれ減少したものの、原水及び浄水費が3,839万円、受水費が1,998万円、総係費が1,944万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は5,840万円で、前年度と比較して323万円（5.2%）減少している。その要因は、雑支出が11万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が335万円減少したことによるものである。

特別損失

特別損失は84万円で、前年度と比較して17万円（26.4%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	126,665,600	266,665,600	△ 140,000,000	△ 52.5
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	0	40,000,000	△ 40,000,000	△ 100.0
工 事 負 担 金	0	0	0	—
投 資 返 還 金	26,665,600	126,665,600	△ 100,000,000	△ 78.9
資 本 的 支 出 (B)	1,040,998,977	889,151,261	151,847,716	17.1
建 設 改 良 費	521,628,713	465,605,880	56,022,833	12.0
機 器 費	102,349,960	20,298,600	82,051,360	404.2
企 業 債 償 還 金	317,020,304	303,246,781	13,773,523	4.5
投 資 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A-B)	△ 914,333,377	△ 622,485,661	△ 291,847,716	—

資本的収入

資本的収入は1億2,667万円で、前年度と比較して1億4,000万円（52.5%）減少している。その主な要因は、投資返還金が1億円、他会計負担金が4,000万円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は10億4,100万円で、前年度と比較して1億5,185万円（17.1%）増加している。その要因は、機器費が8,205万円、建設改良費が5,602万円、企業債償還金が1,377万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、山手町地内配水管改良工事が7,362万円、西山町地内外配水管改良工事が6,956万円、西蔵町地内配水管改良工事が6,466万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億1,433万円は、過年度損益勘定留保資金47万円、当年度損益勘定留保資金3億6,188万円、減債積立金4億9,934万円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額66万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,198万円で補填する決算処理を行っているが、減債積立金の目的外使用については、地方公営企業法施行令第24条第2項に規定されている議決は得られていない。

6 財政状態 (資料 水道事業 別表2 P68～69参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	14,427,945,607	14,468,187,502	△ 40,241,895	△ 0.3
固 定 資 産	12,688,096,512	12,486,846,511	201,250,001	1.6
有 形 固 定 資 産	11,814,754,112	11,686,838,511	127,915,601	1.1
投資その他の資産	873,342,400	800,008,000	73,334,400	9.2
流 動 資 産	1,739,849,095	1,981,340,991	△ 241,491,896	△ 12.2
現 金 預 金	1,640,558,089	1,933,830,093	△ 293,272,004	△ 15.2
未 収 金	63,579,376	13,940,508	49,638,868	356.1
有 価 証 券	26,665,600	26,665,600	0	0.0
貯 蔵 品	9,046,030	6,904,790	2,141,240	31.0

資 産

資産は144億2,795万円で、前年度と比較して4,024万円（0.3%）減少している。

固定資産

固定資産は126億8,810万円で、前年度と比較して2億125万円（1.6%）増加している。その主な要因は、有形固定資産のうち、機械及び装置が3,155万円、建物が1,374万円それぞれ減少したものの、構築物が1億3,273万円増加したことによるものである。

流動資産

流動資産は17億3,985万円で、前年度と比較して2億4,149万円（12.2%）減少している。その主な要因は、未収金が4,964万円、貯蔵品が214万円それぞれ増加したものの、現金預金が2億9,327万円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	7,688,386,286	7,819,598,525	△ 131,212,239	△ 1.7
固 定 負 債	4,650,506,478	4,925,110,337	△ 274,603,859	△ 5.6
企 業 債	4,489,791,013	4,719,404,906	△ 229,613,893	△ 4.9
引 当 金	160,715,465	205,705,431	△ 44,989,966	△ 21.9
流 動 負 債	955,079,654	729,485,919	225,593,735	30.9
企 業 債	312,157,863	299,564,274	12,593,589	4.2
未 払 金	545,948,492	367,167,163	178,781,329	48.7
預 り 金	76,308,299	42,771,482	33,536,817	78.4
引 当 金	20,665,000	19,983,000	682,000	3.4
繰 延 収 益	2,082,800,154	2,165,002,269	△ 82,202,115	△ 3.8
長 期 前 受 金	6,140,518,291	6,141,468,949	△ 950,658	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,057,718,137	△ 3,976,466,680	△ 81,251,457	2.0
資 本	6,739,559,321	6,648,588,977	90,970,344	1.4
資 本 金	4,863,996,467	4,636,786,756	227,209,711	4.9
剰 余 金	1,875,562,854	2,011,802,221	△ 136,239,367	△ 6.8
資 本 剰 余 金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,310,018,659	1,446,258,026	△ 136,239,367	△ 9.4
負 債 資 本 合 計	14,427,945,607	14,468,187,502	△ 40,241,895	△ 0.3

負 債

負債は76億8,839万円で、前年度と比較して1億3,121万円（1.7%）減少している。

固定負債

固定負債は46億5,051万円で、前年度と比較して2億7,460万円（5.6%）減少している。その主な要因は、建設改良企業債が2億2,961万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は9億5,508万円で、前年度と比較して2億2,559万円（30.9%）増加している。その主な要因は、未払金が1億7,878万円、建設改良企業債が3,354万円増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は20億8,280万円で、前年度と比較して8,220万円（3.8%）減少している。

繰延収益は長期前受金61億4,052万円から収益化累計額40億5,772万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は67億3,956万円で、前年度と比較して9,097万円（1.4%）増加している。

資 本 金

資本金は48億6,400万円で、前年度と比較して2億2,721万円増加している。

剰 余 金

剰余金は18億7,556万円で、前年度と比較して1億3,624万円（6.8%）減少している。

資本剰余金は5億6,554万円で、前年度と同額である。内訳は、工事負担金4億3,026万円、受贈資産評価額1億248万円、国（県）補助金2,821万円、他会計補助金459万円となっている。

利益剰余金は13億1,002万円で、前年度と比較して1億3,624万円（9.4%）減少している。

利益剰余金のうち減債積立金10億2,279万円については、4億9,934万円を取崩したため、5億2,345万円となっている。

また当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益9,097万円に、減債積立金を取崩した4億9,934万円、前年度繰越利益剰余金1億9,626万円を加えた7億8,657万円となっており、前年度と比較して3億6,310万円増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 水道事業 別表3 P70参照)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	569,081,228	56,370,454	512,710,774
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 645,332,928	△ 380,015,303	△ 265,317,625
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 217,020,304	△ 203,246,781	△ 13,773,523
資 金 増 減 額 (I + II + III)	△ 293,272,004	△ 526,891,630	233,619,626
資 金 期 首 残 高	1,933,830,093	2,460,721,723	△ 526,891,630
資 金 期 末 残 高	1,640,558,089	1,933,830,093	△ 293,272,004

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益9,097万円を計上したこと等により、5億6,908万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の定時償還受入金により2,667万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により5億7,200万円、有価証券の取得により1億円の支出をしたことにより、6億4,533万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により1億円の収入があったものの、企業債の償還により3億1,702万円の支出をしたことにより、2億1,702万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、2億9,327万円減少しており、資金期末残高は16億4,056万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和4年3月改定）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収支	営業収益	1,867,200,000	1,745,543,906	△ 121,656,094	93.5
	営業外収益	148,595,000	125,848,359	△ 22,746,641	84.7
	収益合計(A)	2,015,795,000	1,871,392,265	△ 144,402,735	92.8
	営業費用	1,844,860,000	1,854,750,211	9,890,211	100.5
	営業外費用	73,300,000	58,396,421	△ 14,903,579	79.7
	費用合計(B)	1,918,160,000	1,913,146,632	△ 5,013,368	99.7
	経常損益(C=A-B)	97,635,000	△ 41,754,367	△ 139,389,367	
	特別利益(D)	119,100,000	133,560,049	14,460,049	112.1
	特別損失(E)	12,000,000	835,338	△ 11,164,662	7.0
純損益(C+D-E)	204,735,000	90,970,344	△ 113,764,656		
資本的 収支	収 入 (F)	306,700,000	126,665,600	△ 180,034,400	41.3
	支 出 (G)	852,700,000	1,040,998,977	188,298,977	122.1
	差 額 (F-G)	△ 546,000,000	△ 914,333,377	△ 368,333,377	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

令和4年3月に改定された「芦屋市水道事業経営戦略」の収支計画における令和6年度計画値と令和6年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常利益は1億3,939万円、純利益は1億1,376万円いずれも計画値より決算値が下回っている。

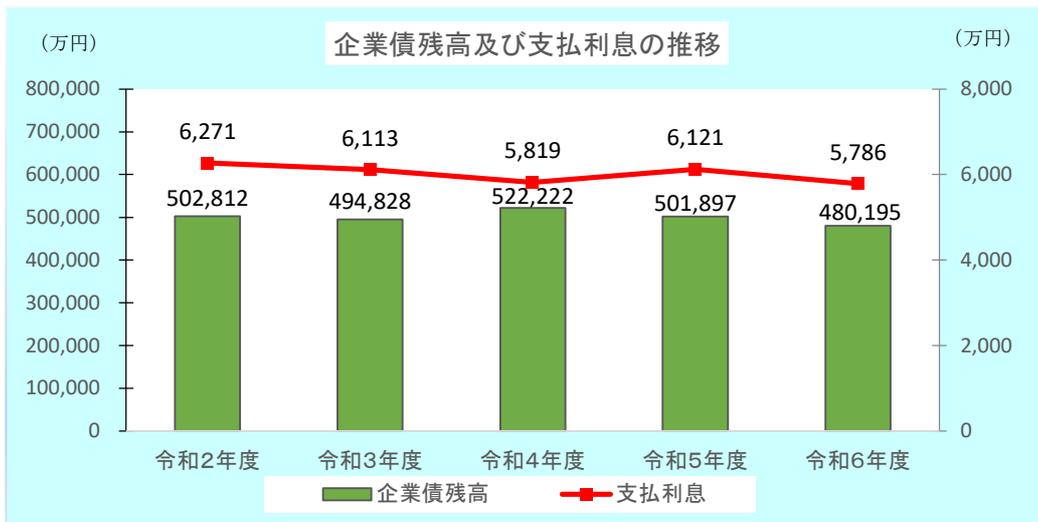
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、3億6,833万円計画値より決算値が下回っている。

(2) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	374,800,000	185,900,000	556,000,000	100,000,000	100,000,000
償 還 額	232,561,802	265,734,940	282,065,404	303,246,780	317,020,304
企 業 債 残 高	5,028,116,305	4,948,281,365	5,222,215,961	5,018,969,181	4,801,948,876
支 払 利 息	62,709,812	61,131,025	58,191,972	61,208,842	57,862,675



(3) 令和6年度末未収給水収益 (水道料金) 残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 給 水 収 益	19,668,455	6,748,306

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	139	720,846	139	853,243
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	2	4,880	17	41,481
破 産 等	0	0	0	0
合 計	141	725,726	156	894,724

注：全て水道料金

9 阪神水道企業団からの受水

芦屋市では総配水量のほとんどを阪神水道企業団から受水（業務実績 P44参照）している。阪神水道企業団とは芦屋市の他、神戸市、尼崎市、西宮市、宝塚市、明石市（令和7年4月1日加入）の6市で構成される特別地方公共団体（一部事務組合）で、各市水道部局に水道用水を供給する「水道用水供給事業」を行っている。

企業団が供給する水道用水は、琵琶湖・淀川水系を水源としており、オゾンと活性炭処理を組み合わせた高度浄水処理システムを導入し製造された高度浄水処理水である。

企業団との契約関係では、責任水量制を採用している。責任水量制とは、定められた水量（分賦基本水量）の全量を受水しなかった場合であっても、分賦基本水量を全量受水したものとみなされる制度である。

最近5か年の阪神水道企業団からの受水費等の推移は次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分賦基本水量	m ³	10,537,550	10,537,550	10,537,550	10,566,420	10,512,365
受 水 量	m ³	9,390,870	9,359,980	9,281,460	9,194,900	9,231,970
1日最大給水量	m ³	41,242	41,242	41,242	41,242	41,143
分 賦 割 合	円	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06	固定費：51.06
		変動費：9.62	変動費：9.62	変動費：9.62	変動費：9.62	変動費：12.08
受 水 費	円	628,275,014	628,028,358	627,259,335	628,167,973	648,146,083

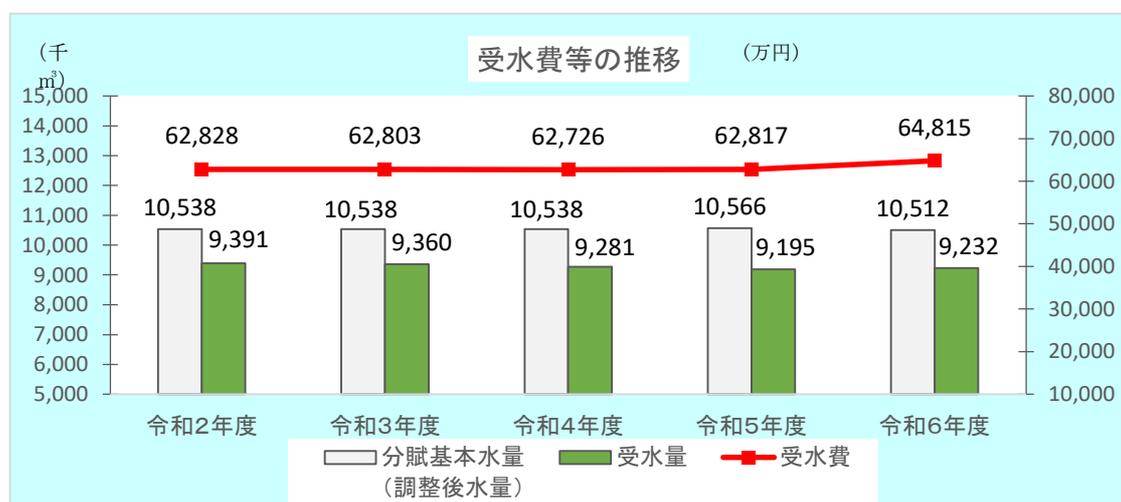
注1：分賦基本水量 = 1日最大給水量×0.7×年間日数

2：受水費 = 分賦基本水量×分賦割合（令和2年度から二部料金制導入）

3：分賦割合は1m³当たりの単価（受水量が分賦基本水量を超えた場合超えた量の単価は上がる）

4：固定費：給水量の増減に関係なく固定的に必要とされる費用（職員給与費や施設管理費等）

5：変動費：給水量の増減に比例して発生する費用（浄化費、動力費）



10 むすび

以上が令和6年度における芦屋市水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、年間総配水量が994万7,766^mで前年度よりも4万5,189^m (0.5%)減少し、年間有収水量も985万5,912^mで前年度より3万9,695^m (0.4%)減少したものの、有収率は99.1%で前年度より0.1%増加した。また、給水戸数は4万2,849戸で前年度よりも61戸 (0.1%)減少し、給水人口も9万1,972人で前年度よりも748人 (0.8%)減少している。

令和6年度の主な業務実績については、有収率及び1人1日平均配水量を除き前年度を下回る結果となった。これらの数値は概ね給水人口の増減に比例して変動するものであり、やむを得ないものと考えられる。しかしながら、有収率は99.1%で、前年度を0.1ポイント上回る高い水準を維持しており、継続的に漏水防止対策や水道管の早期修繕対応等が実施されている結果であると思われる。

次に、経営成績に関しては、営業損益は1億921万円の営業損失となり、昨年を引き続き赤字となった。経常損益は、4,175万円の経常損失となり、こちらは令和2年度以来の赤字となった。経常損益に特別利益1億3,356万円を加え、特別損失84万円を減じた結果、当年度純利益は9,097万円となり、前年度と比べて7,251万円減少した。これは、人口減少に伴う給水人口の減少による水道料金収入の減少、インフレによる資材費や人件費の高騰、老朽管更新等による経費の増加が主な要因と考えられる。

料金回収率は92.1%で前年度と比べて4.2ポイント低下し、昨年を引き続き100%を割り込む厳しい結果となった。これは、水道料金だけでは給水にかかる費用が賄えていないということになる。営業収支比率も94.7%で前年度と比べて4.4ポイント低下し、昨年を引き続き、望ましいとされる100%を割り込んだ。

流動比率は182.2%と100%を上回っているため、短期支払債務の支払原資には流動資産が充てられており、短期的な資金繰りは問題がない。

事業全体で言えば、営業損益と経常損益が共に令和2年度以来の赤字となった。給水収益については、節水型機器の普及による水使用量の減少や、人口減少に伴う給水人口の減少により、今後も減収が見込まれていることに加えて、令和7年で兵庫県住宅供給公社からの水利負担金収入が終了するという厳しい財政状況に置かれている。しかしながら、今後発生する老朽管の更新工事や貯水池等水道施設の耐震化工事を順次進めていく必要があり、そのためには多額の経費が掛かると考えられる。

物価高騰による経済不安は長期化し、今後も先を見通せない状況ではあるが、水道事業は永続的な市民の重要なライフラインである。今後将来にわたって安心・安全でおいしい水を供給し続けるために、「芦屋市水道ビジョン及び芦屋市水道事業経営戦略」に基づいた施策を展開し、さらなる業務の効率化と経営基盤の強化に努めていただきたい。

なお、資本的収支が不足した際の補填財源について、積立金を目的外に使用する場合に必要となる手続を経ずに決算処理を行っていたことが判明した。積立金の目的外使用については、本来であれば地方公営企業法施行令第24条第2項の規定により議決を得なければならないところ、手続に関する正しい認識が不足していたため、議決を得ずに減債積立金を目的外に使用しており、手続きの瑕疵が解消されないまま決算が調製された。

本件については厳粛に受け止め、今後は決算に限らず事務処理にあたっては関係法令等の確認を十分に行い、くれぐれも同じ誤りを繰り返さないよう再発防止に努めていただきたい。

以 上

資 料 目 次

(水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 66

(水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 68

(水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 70

(水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 72

比較損益計算書

水道事業 別表1

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営業費用	1,854,750,211	96.9	1,773,397,087	96.6	81,353,124	104.6
(1) 原水及び浄水費	295,639,103	15.4	257,252,875	14.0	38,386,228	114.9
(2) 受水費	648,146,083	33.9	628,167,973	34.2	19,978,110	103.2
(3) 配水費	81,637,242	4.3	73,940,939	4.0	7,696,303	110.4
(4) 給水費	124,922,995	6.5	118,559,714	6.5	6,363,281	105.4
(5) 受託工事費	13,505,891	0.7	16,572,160	0.9	△ 3,066,269	81.5
(6) 業務費	132,961,556	6.9	143,362,674	7.8	△ 10,401,118	92.7
(7) 総係費	113,854,414	6.0	94,414,593	5.2	19,439,821	120.6
(8) 減価償却費	425,399,790	22.2	437,413,941	23.8	△ 12,014,151	97.3
(9) 資産減耗費	18,683,137	1.0	3,712,218	0.2	14,970,919	503.3
2 営業外費用	58,396,421	3.0	61,627,800	3.3	△ 3,231,379	94.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,862,675	3.0	61,208,842	3.3	△ 3,346,167	94.5
(2) 雑支出	533,746	0.0	418,958	0.0	114,788	127.4
3 特別損失	835,338	0.1	660,898	0.1	174,440	126.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	835,338	0.1	660,898	0.1	174,440	126.4
小 計	1,913,981,970	100.0	1,835,685,785	100.0	78,296,185	104.3
当年度純利益	90,970,344	—	163,483,090	—	△ 72,512,746	—
合 計	2,004,952,314	—	1,999,168,875	—	5,783,439	—

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 営業収益	円 1,745,543,906	87.0	円 1,747,295,122	87.4	円 △ 1,751,216	% 99.9
(1) 給水収益	1,672,900,449	83.4	1,675,758,443	83.8	△ 2,857,994	99.8
(2) 受託工事収益	1,737,057	0.1	5,641,079	0.3	△ 3,904,022	30.8
(3) その他営業収益	70,906,400	3.5	65,895,600	3.3	5,010,800	107.6
2 営業外収益	125,848,359	6.3	132,817,264	6.7	△ 6,968,905	94.8
(1) 分 担 金	30,433,000	1.5	31,019,000	1.6	△ 586,000	98.1
(2) 受 取 利 息	3,367,015	0.2	1,718,013	0.1	1,649,002	196.0
(3) 他会計補助金	7,495,000	0.4	8,148,716	0.4	△ 653,716	92.0
(4) 長期前受金戻入	82,202,115	4.1	88,765,033	4.4	△ 6,562,918	92.6
(5) 雑 収 益	2,351,229	0.1	3,166,502	0.2	△ 815,273	74.3
3 特別利益	133,560,049	6.7	119,056,489	5.9	14,503,560	112.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	
(2) 過年度損益修正益	14,049	0.0	56,489	0.0	△ 42,440	24.9
(3) その他特別利益	133,546,000	6.7	119,000,000	5.9	14,546,000	112.2
小 計	2,004,952,314	100.0	1,999,168,875	100.0	5,783,439	100.3
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,004,952,314	—	1,999,168,875	—	5,783,439	—

比較貸借対照表

水道事業 別表2

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,688,096,512	87.9	12,486,846,511	86.3	201,250,001	101.6
(1) 有形固定資産	11,814,754,112	81.8	11,686,838,511	80.8	127,915,601	101.1
イ 土地	712,960,577	4.9	712,960,577	4.9	0	100.0
ロ 建物	549,413,575	3.8	563,152,200	3.9	△ 13,738,625	97.6
ハ 構築物	10,032,704,734	69.5	9,899,976,186	68.4	132,728,548	101.3
ニ 機械及び装置	382,144,423	2.7	413,695,228	2.9	△ 31,550,805	92.4
ホ 車両運搬具	1,851,327	0.0	2,162,690	0.0	△ 311,363	85.6
ヘ 工具器具及び備品	135,679,476	0.9	94,891,630	0.7	40,787,846	143.0
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資その他の資産	873,342,400	6.1	800,008,000	5.5	73,334,400	109.2
イ 投資有価証券	873,342,400	6.1	800,008,000	5.5	73,334,400	109.2
2 流動資産	1,739,849,095	12.1	1,981,340,991	13.7	△ 241,491,896	87.8
(1) 現金預金	1,640,558,089	11.4	1,933,830,093	13.4	△ 293,272,004	84.8
(2) 未収金	63,579,376	0.4	13,940,508	0.1	49,638,868	456.1
(3) 有価証券	26,665,600	0.2	26,665,600	0.2	0	100.0
(4) 貯蔵品	9,046,030	0.1	6,904,790	0.0	2,141,240	131.0
資産合計	14,427,945,607	100.0	14,468,187,502	100.0	△ 40,241,895	99.7

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R6年度減価償却累計額 … 11,602,363,831 円

R5年度減価償却累計額 … 11,246,308,478 円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R6年度13,974,234円、R5年度14,699,960円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,650,506,478	32.3	4,925,110,337	34.1	△ 274,603,859	94.4
(1) 企業債	4,489,791,013	31.1	4,719,404,906	32.6	△ 229,613,893	95.1
イ 建設改良企業債	4,489,791,013	31.1	4,719,404,906	32.6	△ 229,613,893	95.1
(2) 引当金	160,715,465	1.2	205,705,431	1.5	△ 44,989,966	78.1
イ 退職給付引当金	124,156,015	0.9	169,145,981	1.2	△ 44,989,966	73.4
ロ 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	955,079,654	6.6	729,485,919	5.0	225,593,735	130.9
(1) 企業債	312,157,863	2.2	299,564,274	2.1	12,593,589	104.2
イ 建設改良企業債	312,157,863	2.2	299,564,274	2.1	12,593,589	104.2
(2) 未払金	545,948,492	3.8	367,167,163	2.5	178,781,329	148.7
(3) 預り金	76,308,299	0.5	42,771,482	0.3	33,536,817	178.4
(4) 引当金	20,665,000	0.1	19,983,000	0.1	682,000	103.4
イ 賞与引当金	20,665,000	0.1	19,983,000	0.1	682,000	103.4
3 繰延収益	2,082,800,154	14.4	2,165,002,269	15.0	△ 82,202,115	96.2
(1) 長期前受金	6,140,518,291	42.5	6,141,468,949	42.5	△ 950,658	100.0
(2) 収益化累計額	△ 4,057,718,137	△ 28.1	△ 3,976,466,680	△ 27.5	△ 81,251,457	102.0
負債合計	7,688,386,286	53.3	7,819,598,525	54.1	△ 131,212,239	98.3
(資本の部)						
1 資本金	4,863,996,467	33.7	4,636,786,756	32.0	227,209,711	104.9
2 剰余金	1,875,562,854	13.0	2,011,802,221	13.9	△ 136,239,367	93.2
(1) 資本剰余金	565,544,195	3.9	565,544,195	3.9	0	100.0
イ 他会計補助金	4,594,208	0.0	4,594,208	0.0	0	100.0
ロ 国(県)補助金	28,205,825	0.2	28,205,825	0.2	0	100.0
ハ 受贈資産評価額	102,482,817	0.7	102,482,817	0.7	0	100.0
ニ 工事負担金	430,261,345	3.0	430,261,345	3.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,310,018,659	9.1	1,446,258,026	10.0	△ 136,239,367	90.6
イ 減債積立金	523,452,950	3.6	1,022,790,289	7.1	△ 499,337,339	51.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	786,565,709	5.5	423,467,737	2.9	363,097,972	185.7
資本合計	6,739,559,321	46.7	6,648,588,977	45.9	90,970,344	101.4
負債・資本合計	14,427,945,607	100.0	14,468,187,502	100.0	△ 40,241,895	99.7

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	569,081,228	56,370,454	512,710,774
当年度純利益	90,970,344	163,483,090	△ 72,512,746
減価償却費	425,399,790	437,413,941	△ 12,014,151
引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,033,692	8,671,276	△ 53,704,968
長期前受金戻入額	△ 82,202,115	△ 88,765,033	6,562,918
受取利息及び受取配当額	△ 3,367,015	△ 1,718,013	△ 1,649,002
支払利息及び企業債取扱諸費	57,862,675	61,208,842	△ 3,346,167
固定資産除売却損	18,683,137	3,712,218	14,970,919
その他特別利益	△ 133,560,049	△ 119,056,489	△ 14,503,560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,913,142	46,034,775	△ 94,947,917
未払金の増減額 (△は減少)	178,781,329	△ 511,313,010	690,094,339
預り金の増減額 (△は減少)	33,536,817	△ 1,004,043	34,540,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,141,240	△ 1,862,760	△ 278,480
小計	490,016,839	△ 3,195,206	493,212,045
利息及び配当金の受取額	3,367,015	1,718,013	1,649,002
利息の支払額	△ 57,862,675	△ 61,208,842	3,346,167
負担金収入等	133,560,049	119,056,489	14,503,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,332,928	△ 380,015,303	△ 265,317,625
有形固定資産の取得による支出	△ 571,998,528	△ 446,680,903	△ 125,317,625
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
有価証券の定時償還受入金による収入	26,665,600	126,665,600	△ 100,000,000
補助金等による収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,020,304	△ 203,246,781	△ 13,773,523
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 317,020,304	△ 303,246,781	△ 13,773,523
資金増加額 (又は減少額)	△ 293,272,004	△ 526,891,630	233,619,626
資金期首残高	1,933,830,093	2,460,721,723	△ 526,891,630
資金期末残高	1,640,558,089	1,933,830,093	△ 293,272,004

財務分析表

水道事業 別表4

項目		算出式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.4 %	86.3 %	87.9 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	34.1 %	34.0 %	32.2 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.8 %	60.9 %	61.1 %
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.7 %	90.9 %	94.2 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.6 %	141.7 %	143.8 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.0 %	271.6 %	182.2 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	205.3 %	267.0 %	178.4 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.5 %	265.1 %	171.8 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.21 回	0.20 回	0.20 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.14 回	0.14 回	0.14 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.68 %	3.83 %	3.69 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	0.74 回	0.75 回	0.94 回

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
88.8 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
21.1 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
74.4 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
92.9 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
119.3 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
250.5 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
237.2 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
211.6 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.11 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.10 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.13 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.76 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公表している令和5年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本（(期首総資本+期末総資本)÷2）}} \times 100$	0.99 %	0.31 %	△ 0.29 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.6 %	108.9 %	104.8 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.1 %	102.5 %	97.8 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}}{\text{営業費用（営業費用－受託工事費用）}} \times 100$	102.6 %	99.1 %	94.7 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.1 %	1.2 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	89.4 %	87.0 %	92.4 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益（営業収益－受託工事収益）}} \times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 償 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.6 %	18.1 %	19.0 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.4 %	3.7 %	3.5 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.0 %	21.8 %	22.4 %

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.75 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
108.2 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
108.3 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
97.4 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.3 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
65.7 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
2.6 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
21.1 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
3.3 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
24.4 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

